

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,280,272</b>	<b>流動負債</b>	<b>717,366</b>
現金及び預金	679,693	買掛金	259,489
受取手形	8,210	1年内返済予定の長期借入金	309,668
売掛金	485,767	未払金	38,807
仕掛品	28,161	未払費用	18,710
貯蔵品	290	未払法人税等	24,174
前払費用	20,507	未払消費税等	33,882
未収入金	5,976	前受金	12,880
関係会社短期貸付金	39,826	預り金	4,187
繰延税金資産	11,292	賞与引当金	15,565
その他の金	3,332		
貸倒引当金	△2,785		
<b>固定資産</b>	<b>624,947</b>	<b>固定負債</b>	<b>869,277</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>26,029</b>	長期借入金	727,478
建物	6,357	退職給付引当金	135,299
工具器具備品	4,804	資産除去債務	6,500
土地	14,868		
<b>無形固定資産</b>	<b>15,792</b>		
商標権	50		
ソフトウェア	9,072		
ソフトウェア仮勘定	5,233		
その他の	1,435		
<b>投資その他の資産</b>	<b>583,125</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,586,644</b>
投資有価証券	49,940	<b>純資産の部</b>	
関係会社株式	347,720	<b>株主資本</b>	<b>318,575</b>
出資金	700	資本金	263,007
長期貸付金	8,741	利益剰余金	55,568
関係会社長期貸付金	39,225	その他利益剰余金	55,568
敷金	91,243	繰越利益剰余金	55,568
長期前払費用	2,393		
繰延税金資産	43,162	(うち当期純利益)	(67,247)
その他の	1,365		
貸倒引当金	△1,365		
		<b>純資産合計</b>	<b>318,575</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,905,220</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,905,220</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・貯蔵品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～36年

工具器具備品 4年～15年

##### ② 無形固定資産

自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間にわたり均等償却しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等につきましては、当事業年度に費用処理しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

定期預金 10,004千円

計 10,004千円

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 10,992千円

長期借入金 9,612千円

計 20,604千円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

33,079千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

① 短期金銭債権	39,056千円
② 長期金銭債権	39,225千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次の通りであります。

① 営業費用	242,697千円
② 営業外収益	6,129千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	16,753	-	-	16,753

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	62	-	-	62

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月21日開催の定時株主総会において、次の通り付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,051,800	利益剰余金	600	平成28年3月31日	平成28年6月22日

注) 1株当たり配当額として、600円(普通配当300円、記念配当300円)となっております。

### 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,556千円
未払事業所税	714千円
賞与引当金	4,803千円
未払法定福利費(賞与分)	1,212千円
退職給付引当金	41,464千円
貸倒引当金	852千円
ソフトウェア	1,613千円
投資有価証券	1,378千円
関係会社株式	3,774千円
ゴルフ会員権	4,418千円
その他	2,159千円
繰延税金資産小計	64,948千円
評価性引当額	△10,493千円
繰延税金資産合計	54,454千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	有限会社プライセン ベトナム	所有 直接 100%	金銭の貸付 債務保証	資金の貸付(注1)	32,281	関係会社長期貸 付金	20,000
				子会社借入金に対 する債務保証(注2)	40,000	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付金の金利については、調達金利を基礎に決定しております。  
2. 子会社の金融機関借入債務等に対する当社による保証については、保証料の受取は生じておりません。

### (2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称または氏 名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	藤木 優	被所有 直接 33.80%	当社代表取締役 債務被保証	当社借入金に対 する債務被保証(注1)	1,037,146	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の金融機関借入債務等に対する役員による保証については、保証料の支払いは生じておりません。  
東京信用保証協会との債務保証委託契約を締結するにあたり、連帯保証契約を受けたものが含まれております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	19,086円68銭
1 株当たり当期純利益金額	4,028円96銭

## 7. 重要な後発事象

(株式会社blockの吸収合併)

当社は、平成28年2月19日開催の取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社blockを平成28年4月1日付で吸収合併しました。

### (1) 合併の目的

100%子会社であるblockの収益基盤を強固にするために、親会社である株式会社プライセンと合併し業務の効率化を図る。ある程度の規模を確保することで、「社員の最適配置」「営業や共通事務を集約し効率化を図る」「若手社員の育成」がより柔軟に実現可能となる。

### (2) 合併の要旨

①合併の日程	株式会社block
合併決議株主総会	平成28年2月19日
合併契約締結	平成28年2月22日
合併期日（効力発生日）	平成28年4月1日

注）本合併は、株式会社blockにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、同社の株主総会の承認を得ることなく行っています。

### ②合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社blockは解散しました。

### ③合併に係る割当ての内容

当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の交付はありません。

### ④消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱

該当事項はありません。

### (3) 合併する相手会社の概要（平成28年3月期）

①名称	株式会社block
②主な事業内容	ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業、インターネット付随サービス業 電気通信事業法に基づく電気通信事業、特定および一般労働者派遣業
③従業員数	21名
④資本金	20,000千円
⑤純資産	32,376千円
⑥総資産	110,932千円
⑦売上高	231,825千円
⑧当期純利益	12,376千円

### (金額単位の記載方法)

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。